

令和5年版 情報通信白書の公表に当たって



総務大臣

松本 剛明

人類は、言葉を通じた情報交換により知を拡大して蓄積し、進歩してきましたが、情報通信・デジタル技術が発達して情報通信インフラが発展し、時空を超えて、言葉を超える量の情報を交換し、膨大なデータを処理できるようになってきています。まさに新たなステージに立っていて、可能性が大きく広がるとともに、未知のリスクもあります。情報通信・デジタルの在り様が、どのような未来を創るのかを決める時代にあって、デジタル空間には国境がなく、各国の協調と国際的なルールの形成が重要になります。

本年4月に**G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合**が開催され、議長国の一員として私は共同議長を務め、DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）、安全で強靱なデジタルインフラ、自由でオープンなインターネット、AIのガバナンス等の重要なテーマについて、G7の行動指針を記した閣僚宣言が採択されました。5月のG7広島サミットでは、閣僚会合を受けて、首脳宣言に「**広島AIプロセス**」の立ち上げが盛り込まれました。AIガバナンスのグローバルな運用性の確保や生成AIの責任ある活用等に関して、G7間から世界への議論を日本が主導していきたいと考えております。

今回の情報通信白書では、斯かる状況をお伝えするべく、第1部で「**新時代に求められる強靱・健全なデータ流通社会の実現に向けて**」を特集として取り上げ、データの流通・利活用の現状と課題を分析するとともに、生成AIに関するG7閣僚会合での議論・成果や「**広島AIプロセス**」などの新たな潮流を整理しています。その上で、今後、データを活用した多様なサービスの恩恵を誰もが享受できる社会の実現に向けて必要とされる取組を展望しています。

また、第2部では、最新の情報通信分野の市場の動向をデータに基づき分析するとともに、情報通信政策の現状や今後の方向性等を整理しています。

総務省は、本白書での分析結果を踏まえ、強靱かつ健全なデータ流通社会を実現すべく、「**デジタル田園都市国家インフラ整備計画**」に基づく光ファイバや5Gなどの整備、Beyond 5Gの研究開発の推進、生成AI等に関する国際的なルール形成への貢献、偽・誤情報への対策などに、さらに総力を挙げて取り組んでまいります。

今回の情報通信白書は、昭和48年の刊行からちょうど半世紀、51回目の刊行を迎えました。国民の皆様の情報通信行政へのご協力に心から感謝申し上げますとともに、本白書が皆様に広く活用され、情報通信・デジタルに関するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

令和5年7月